

令和5年度香川県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 流域下水道事業収益	円 2,174,894,000	円 △20,525,000	円 0	円 2,154,369,000	円 2,170,904,529	円 16,535,529	(仮受消費税及び地方消費税 94,885,722 円)
第1項 営 業 収 益	1,055,677,000	△11,840,000	0	1,043,837,000	1,043,743,260	△93,740	(仮受消費税及び地方消費税 94,885,722 円)
第2項 営 業 外 収 益	1,119,217,000	△33,266,000	0	1,085,951,000	1,111,784,923	25,833,923	
第3項 特 別 利 益	0	24,581,000	0	24,581,000	15,376,346	△9,204,654	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 流域下水道事業費用	円 2,170,570,000	円 △63,492,000	円 0	円 0	円 0	円 2,107,078,000	円 0	円 2,107,078,000	円 2,064,994,917	円 0	円 42,083,083	(仮払消費税及び地方消費税 77,540,439 円)
第1項 営 業 費 用	2,135,746,000	△100,339,000	0	0	0	2,035,407,000	0	2,035,407,000	2,014,732,740	0	20,674,260	(仮払消費税及び地方消費税 77,540,439 円)
第2項 営 業 外 費 用	34,824,000	21,336,000	0	0	0	56,160,000	0	56,160,000	35,159,142	0	21,000,858	
第3項 特 別 損 失	0	15,511,000	0	0	0	15,511,000	0	15,511,000	15,103,035	0	407,965	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	円 771,600,000	円 296,636,000	円 1,068,236,000	円 690,218,000	円 0	円 1,758,454,000	円 1,203,697,057 △554,756,943	(仮受消費税及び地方消費税 21,213,259 円)
第1項 企 業 債	186,500,000	△24,500,000	162,000,000	136,000,000	0	298,000,000	189,200,000 △108,800,000	
第2項 国 庫 補 助 金	369,166,000	△41,500,000	327,666,000	444,176,000	0	771,842,000	455,277,000 △316,565,000	
第3項 建 設 負 担 金	202,177,000	△26,183,000	175,994,000	110,042,000	0	286,036,000	192,016,000 △94,020,000	(仮受消費税及び地方消費税 21,213,259 円)
第4項 他 会 計 補 助 金	13,757,000	△ 1,181,000	12,576,000	0	0	12,576,000	12,572,115 △3,885	
第5項 固定資産売却代金	0	390,000,000	390,000,000	0	0	390,000,000	354,631,942 △35,368,058	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,004,275,000	円 230,412,000	円 0	円 1,234,687,000	円 807,325,400	円 0	円 2,042,012,400	円 1,467,039,308	円 565,331,500	円 0	円 565,331,500	円 9,641,592	(仮払消費税及び地方消費税 88,536,861 円)
第1項 建 設 改 良 費	771,600,000	△93,364,000	0	678,236,000	807,325,400	0	1,485,561,400	920,226,015	565,331,500	0	565,331,500	3,885	(仮払消費税及び地方消費税 82,321,261 円)
第2項 固 定 資 産 購 入 費	1,211,000	△505,000	0	706,000	0	0	706,000	586,876	0	0	0	119,124	(仮払消費税及び地方消費税 53,352 円)
第3項 企 業 債 償 還 金	231,464,000	0	0	231,464,000	0	0	231,464,000	231,462,689	0	0	0	1,311	
第4項 国庫補助金返還金	0	253,954,000	0	253,954,000	0	0	253,954,000	246,489,984	0	0	0	7,464,016	
第5項 建設負担金返還金	0	69,838,000	0	69,838,000	0	0	69,838,000	67,784,744	0	0	0	2,053,256	(仮払消費税及び地方消費税 6,162,248 円)
第6項 他会計補助金返還金	0	489,000	0	489,000	0	0	489,000	489,000	0	0	0	0	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額45,694,500円を除く。）が資本的支出額に不足する額309,036,751円は、繰越工事資金116,855,400円及び損益勘定留保資金192,181,351円で補てんした。

令和5年度香川県流域下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益			
(1)	維	持	管	理	負	担	金
							947,754,820
(2)	受	託	工	事	収	益	651,808
(3)	そ	の	他	営	業	収	益
							450,910
2	営	業	費	用			
(1)	管	渠	、	ポ	ン	プ	場
							773,794,210
(2)	総			係			費
							7,106,126
(3)	減		価		却		費
							1,134,427,921
(4)	資	産	減		耗		費
							21,864,044
	営	業	損				失
							988,334,763
3	営	業	外	収	益		
(1)	他	会	計	補	助	金	
							169,961,000
(2)	長	期	前	受	金	戻	入
							934,017,621
(3)	雑			収			益
							52
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
							業
							債
							取
							扱
							諸
							費
(2)	雑			損			失
							61
	経		常	利			益
							80,484,707
5	特		別	利			益
(1)	固	定	資	産	売	却	益
							15,376,346
6	特		別	損			失
(1)	固	定	資	産	売	却	損
							15,103,035
	当	年	度	純			利
							益
	前	年	度	繰	越	利	益
							剰
							余
							金
	そ	の	他	の	未	処	分
							利
							益
							剰
							余
							金
							0
	当	年	度	未	処	分	利
							益
							剰
							余
							金
							86,657,211

令和5年度香川県流域下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

項 目	資 本 金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金		
		国庫補助金	建設負担金	他会計補助金	受贈財産 評 価 額	資本剰余金 合 計	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前 年 度 末 残 高	2,971,788,057	4,285,039,685	1,745,508,595	267,320,906	249,883,775	6,547,752,961	5,899,193	5,899,193	9,525,440,211
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	2,971,788,057	4,285,039,685	1,745,508,595	267,320,906	249,883,775	6,547,752,961	(繰越利益剰余金) 5,899,193	5,899,193	9,525,440,211
当 年 度 変 動 額	0	△ 246,489,984	△ 61,622,496	△ 489,000	0	△ 308,601,480	80,758,018	80,758,018	△ 227,843,462
資 産 の 処 分	0	△ 246,489,984	△ 61,622,496	△ 489,000	0	△ 308,601,480	0	0	△ 308,601,480
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	80,758,018	80,758,018	80,758,018
当 年 度 末 残 高	2,971,788,057	4,038,549,701	1,683,886,099	266,831,906	249,883,775	6,239,151,481	[当年度未処分 利益剰余金] 86,657,211	86,657,211	9,297,596,749

令和5年度香川県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	2,971,788,057	6,239,151,481	86,657,211
議会の議決による処分数	0	0	0
処 分 後 残 高	2,971,788,057	6,239,151,481	(繰越利益剰余金) 86,657,211

令和5年度香川県流域下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	7,832,416,307	
	ロ 建 物	4,053,325,941	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 632,402,257</u>	3,420,923,684
	ハ 構 築 物	15,360,170,903	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,413,980,837</u>	12,946,190,066
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,103,660,684	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,732,790,232</u>	4,370,870,452
	ホ 車 両 運 搬 具	77,000	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	77,000
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	14,087,558	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,882,993</u>	4,204,565
	ト 建 設 仮 勘 定	227,848,509	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>28,802,530,583</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	718,496	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>9,840,627</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>10,559,123</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>28,813,089,706</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	157,420,217	
(2)	未 収 金	442,139,192	
(3)	前 払 金	<u>36,130,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>635,689,409</u>
	資 産 合 計		<u><u>29,448,779,115</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	2,676,484,113		
	企業債合計		2,676,484,113	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	8,583,654		
	引当金合計		8,583,654	
	固定負債合計			2,685,067,767
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	224,596,839		
	企業債合計		224,596,839	
(2)	未払金		371,177,164	
(3)	前受金		30,946,500	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,267,000		
	ロ 法定福利費引当金	270,000		
	引当金合計		1,537,000	
(5)	その他の流動負債		1,000,000	
	流動負債合計			629,257,503
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		20,742,051,077	
	長期前受金収益化累計額		△ 3,905,193,981	
	繰延収益合計			16,836,857,096
	負債合計			20,151,182,366

資 本 の 部

6	資	本	金			2,971,788,057
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	国	庫	補	助	金
						4,038,549,701
	ロ	建	設	負	担	金
						1,683,886,099
	ハ	他	会	計	補	助
						266,831,906
	ニ	受	贈	財	産	評
						価
						額
						249,883,775
	資	本	剰	余	金	合
						計
						6,239,151,481
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						合
						計
						86,657,211
	利	益	剰	余	金	合
						計
	剰	余	金	合	計	
						86,657,211
	資	本	合	計		
						6,325,808,692
	負	債	資	本	合	計
						9,297,596,749
						29,448,779,115

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 40～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

Ⅲ 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,003,495,956円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位:円)

区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合 計
営業収益	579,028,647	369,828,891	948,857,538
営業費用	1,215,339,628	721,852,673	1,937,192,301
営業損益	△ 636,310,981	△ 352,023,782	△ 988,334,763
経常損益	48,109,674	32,375,033	80,484,707
セグメント資産	14,153,552,358	15,295,226,757	29,448,779,115
セグメント負債	11,765,866,475	8,385,315,891	20,151,182,366
その他の項目			
一般会計補助金	120,056,636	62,476,479	182,533,115
減価償却費	724,622,770	409,805,151	1,134,427,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 7,258,238	476,548,090	469,289,852

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他の注記

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として294,256円を支給するため、退職給付引当金294,256円を使用している。

賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,963,000円を支給するため、賞与引当金1,422,000円を使用している。

法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として923,739円を支出するため、法定福利費引当金317,000円を使用している。